

事務事業名	火災予防啓発事業	事務事業No.	30101000665	所属課	防災課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
・合併前から全国火災予防運動に併せてパレードを実施してきた。火災予防キャンペーンは、平成21年に女性消防団が結成されてからその事業として実施されてきたもので、平成23年に住宅用火災警報器の設置が義務化されたことで、火災警報器の設置啓発を重点的にキャンペーンとして実施するようになった。消防署から啓発について依頼されていることもあり、消防署との連携が密になっている。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？					
女性消防団員から、火災予防キャンペーンでの啓発品を充実させてほしいとの要望があった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目			
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)		
	<table border="1"> <tr> <td>結びついている</td> <td>子供から高齢者まで広く市民の火災予防意識を向上させることで火災の減少につながり、死傷者も減少する。安全で安心して暮らせる生活環境へ寄与できる。</td> </tr> </table>	結びついている	子供から高齢者まで広く市民の火災予防意識を向上させることで火災の減少につながり、死傷者も減少する。安全で安心して暮らせる生活環境へ寄与できる。
	結びついている	子供から高齢者まで広く市民の火災予防意識を向上させることで火災の減少につながり、死傷者も減少する。安全で安心して暮らせる生活環境へ寄与できる。	
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)		
<table border="1"> <tr> <td>妥当である</td> <td>市民の火災予防意識の向上は火災減少へ繋がり、それが死傷者の減少へも繋がる。市民の安全安心を守るために市が事業を行うことは妥当である。</td> </tr> </table>	妥当である	市民の火災予防意識の向上は火災減少へ繋がり、それが死傷者の減少へも繋がる。市民の安全安心を守るために市が事業を行うことは妥当である。	
妥当である	市民の火災予防意識の向上は火災減少へ繋がり、それが死傷者の減少へも繋がる。市民の安全安心を守るために市が事業を行うことは妥当である。		
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)		
	<table border="1"> <tr> <td>向上余地がある</td> <td>女性消防団には火災予防を広報する役割が期待できることから、年二回のキャンペーンに加え火災予防に関する様々な啓発活動を行うことができる。</td> </tr> </table>	向上余地がある	女性消防団には火災予防を広報する役割が期待できることから、年二回のキャンペーンに加え火災予防に関する様々な啓発活動を行うことができる。
	向上余地がある	女性消防団には火災予防を広報する役割が期待できることから、年二回のキャンペーンに加え火災予防に関する様々な啓発活動を行うことができる。	
④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)			
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) □		
	<table border="1"> <tr> <td>余地がない</td> <td>火災予防を啓発する事業は本事業以外にない。</td> </tr> </table>	余地がない	火災予防を啓発する事業は本事業以外にない。
余地がない	火災予防を啓発する事業は本事業以外にない。		
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)		
	<table border="1"> <tr> <td>削減余地がない</td> <td>キャンペーンの啓発品をなくすと啓発活動に興味を示してもらえない可能性が懸念されるため事業費は削減できない。また、現時点での必要最低限の時間であり、削減余地はない。</td> </tr> </table>	削減余地がない	キャンペーンの啓発品をなくすと啓発活動に興味を示してもらえない可能性が懸念されるため事業費は削減できない。また、現時点での必要最低限の時間であり、削減余地はない。
削減余地がない	キャンペーンの啓発品をなくすと啓発活動に興味を示してもらえない可能性が懸念されるため事業費は削減できない。また、現時点での必要最低限の時間であり、削減余地はない。		
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)		
	<table border="1"> <tr> <td>公正・公平である</td> <td>火災予防啓発は市民全体を対象としていて、市民全域の火災減少を目的としているため特定の受益者はいない。</td> </tr> </table>	公正・公平である	火災予防啓発は市民全体を対象としていて、市民全域の火災減少を目的としているため特定の受益者はいない。
公正・公平である	火災予防啓発は市民全体を対象としていて、市民全域の火災減少を目的としているため特定の受益者はいない。		

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	毎回同じ場所で啓発活動を行っているため、対象が固定されてしまうので、会場を変更していく必要があると感じた。また、女性団員から啓発品を充実させてほしいとの要望があったので、啓発品の検討も進める。女性分団にはさらなる広報活動の役割が期待できるため、新たな啓発事業の展開も検討する必要がある。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
□ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 → □ 現状維持		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																								
啓発事業のキャンペーンでは、実施時期と場所が決まってしまう。今後は、児童を対象に紙芝居での啓発活動を実施していくことで、対象者の年齢を広げることができる。		成果優先度評価結果 □ (4)																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)				
課長確認後の評価 <table border="1"> <tr> <td>A</td> <td>A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出</td> </tr> </table>	A	A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止		B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>
A	A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止				
	B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出				